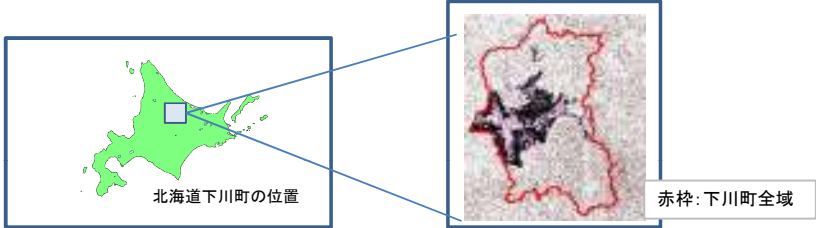


取組内容詳細個票

①取組名	林業システム革新(森林資源量解析システムの開発)				
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築				
③対応する評価指標・目標値	評価指標－1: 素材供給量 数値目標－1: 町内13,704 m ³ (平成23 年8月現在)→40,000 m ³ (平成27 年) 評価指標－2: 林業・林産業生産額 数値目標－2: 240,864 万円(平成23 年8月現在)→300,000 万円(平成27 年) 評価指標－3: 林業・林産業従事者数 数値目標－3: 270(平成23 年8月現在)→350 人(平成27 年) 評価指標－4: 森林整備に係る木材生産効率 数値目標－4: 10 m ³ /人・日(平成23 年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27 年)				
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	素材供給量	林業・林産業生産額	林業・林産業従事者数	木材生産効率
	目標(5年)	40,000 m ³	300,000 万円	350 人	15 m ³ /人・日
	目標(1年)	15,000 m ³	250,000 万円	273 人	11 m ³ /人・日
取組内容の詳細					
⑤取組内容 下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。このため、林業システムの革新として、①森林資源量解析システムの開発を行う。以下に具体的取組を記述する。 ・下川町民有林8,400ha及び国有林との共同施業団地16,600ha(一部予定)を含むエリアに対し4点/m ² (50万発/秒)の航空レーザー測量を実施 ・測量成果から樹高、密度、材積等の解析を行う。同時に現地調査プロット(100箇所程度)を設置し有効性検証を行い、成長量指標データの作成を行う ・位置情報、解析成果、成長量シミュレーションをGISに組み込み、地域内(町役場、森林組合等)で一体利用できる体制をモデル構築する ・GISシステム化されたデータを活用し、将来の林産事業との連動を視野に森林資源管理、森林経営計画策定や路網整備計画策定等に活用する					
⑥エリア 下川町全域					
 北海道下川町の位置 赤枠: 下川町全域					
⑦主体(予定) 下川町、下川町森林組合、上川北部森林管理署、東京大学、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業					
⑧事業費 総事業費: 84百万円 平成24年度: 42百万円 平成25年度: 42百万円					
⑨活用予定の国等の制度 【活用する制度】 ・環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府)(平成23年度) 【今後活用を検討する制度】 ・市町村森林所有者情報整備事業(林野庁): 補助金					
⑩地域の関与					
⑪スケジュール					
23年度	測量対象地の設定、解析項目、システム化項目の整理				
24年度	測量対象地の精査、航空レーザー測量の実施(25,000ha)、資源量解析、成果を活用しGISシステムのモデル構築				
25年度	地域内林産事業等への資源量情報利用体制を構築(システム化)				
26年度	欧州型先進林業機械等との情報利用システム化を目指す。林産事業との情報利用システム化を目指す				
27年度	システム運用				
28年度以降	システム運用				
⑫他の取組との連携					
■ 林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良) 連携内容: GISシステム化されたデータを林業機械へ搭載することにより、一層の高効率化を図る。 ■ 林産システム革新 連携内容: GISシステム化されたデータを林産事業体と連動させることにより、林産システムの革新を図る。					

13 自立・自律の方針・目標

■ 自立した森林経営を持続させるためには、長期的な視点に立った的確な資源管理が必要となる。
よって本取組により以下の目標を達成する

- ・地域内の資源量を次世代の技術を活用し、高精度に把握する
- ・集積されたデータを活用し、森林整備により変化する蓄積量や密度などの情報を一元的に管理する
- ・集積データに基づき策定された森林経営計画等が、的確に運用されているか実行管理体制を確立する
- ・集積されたデータを林産側と相互に活用し、需要と供給のバランスが最適化され無駄なコストが発生しない流通体制整備を目指す

■ 現地調査の省力化・・・・・・・・・・・・コスト削減 ha当たり38,000円の調査費用削減

例：町有林4,280haを現地調査する場合の試算

4,280ha × 40,000円（民有林調査委託実績）＝171,200,000円のコストがかかる
レーザー測量による計測解析では、4,280ha × 2,000円＝8,560,000円となる
よって、ha当たり38,000円のコスト削減につながる。

取組内容詳細個票

①取組名	林業システム革新(林内路網の高密度化)				
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築				
③対応する評価指標・目標値	評価指標－1: 素材供給量 数値目標－1: 町内13,704 m ³ (平成23 年8月現在)→40,000 m ³ (平成27 年) 評価指標－2: 林業・林産業生産額 数値目標－2: 240,864 万円(平成23 年8月現在)→300,000 万円(平成27 年) 評価指標－3: 林業・林産業従事者数 数値目標－3: 270(平成23 年8月現在)→350 人(平成27 年) 評価指標－4: 森林整備に係る木材生産効率 数値目標－4: 10 m ³ /人・日(平成23 年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27 年)				
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	素材供給量	林業・林産業生産額	林業・林産業従事者数	木材生産効率
	目標(5年)	40,000 m ³	300,000 万円	350 人	15 m ³ /人・日
	目標(1年)	15,000 m ³	250,000 万円	273 人	11 m ³ /人・日
取組内容の詳細(取組内容、エリア、主体、事業費、活用予定の国の制度、地域の関与等について詳細に記述する。)					
⑤取組内容 下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。このため、林業システムの革新として林内路網の高密度化を行う。以下に具体的取組を記述する。 ・森林管理道(利用頻度が高く森林地区内の幹線となる林道)を平成24～28年度で8.8km開設する。 ・林業専用道(幹線となる林道を補完し、主に森林施業の用に供する専用道)を平成24～28年度で8.7km開設する。 ・森林作業道(高性能林業機械等の走行に用いる作業路)を平成2					
⑥エリア 下川町全域  					
⑦主体(予定) 下川町、下川町森林組合、上川北部森林管理署、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業					
⑧事業費 総事業費: 894百万円 平成24年度: 166百万円 平成25年度: 148百万円 平成26年度: 206百万円 平成27年度: 199百万円 平成28年度: 175百万円					
⑨活用予定の国の制度 【活用する制度】 総合特別区域法の指定(地域)(内閣府)(平成23年度) 【今後活用を検討する制度】 森林整備加速化林業再生事業(林野庁): 補助金					
⑩地域の関与					
⑪スケジュール					
23年度	森林管理道開設1.2km、林業専用道開設1.0km、基幹作業道開設0.9km				
24年度	森林管理道開設1.7km、林業専用道開設2.7km、森林作業道開設3.0km				
25年度	森林管理道開設1.2km、林業専用道開設2.2km、森林作業道開設5.0km				
26年度	森林管理道開設2.0km、林業専用道開設2.2km、森林作業道開設10.0km				
27年度	森林管理道開設2.1km、林業専用道開設0.8km、森林作業道開設13.8km				
28年度以降	森林管理道開設1.8km、林業専用道開設0.8km、森林作業道開設13.8km				
⑫他の取組との連携					

⑬ 自立・自律の方針・目標

■ 年間林道網整備延長

現状(平成23年度 3.1km)

平成24年度 7.4km

平成25年度 8.4km

平成26年度 14.2km

平成27年度 16.7km

平成28年度 16.4km

■ 路網密度(民有林内)

現状(平成23年度 40.8m/ha)

平成24年度 41.7m/ha

平成25年度 42.7m/ha

平成26年度 44.4m/ha

平成27年度 46.4m/ha

平成28年度 48.3m/ha

■ 素材生産コスト

現状(平成23年度 6,000円/m³)

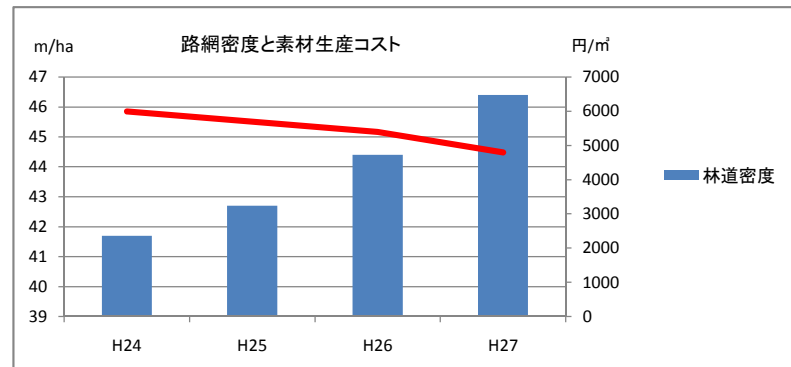
平成24年度 6,000円/m³

平成25年度 5,700円/m³

平成26年度 5,400円/m³

平成27年度 4,800円/m³

平成28年度 4,800円/m³



取組内容詳細個票

①取組名	林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良)				
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築				
③対応する評価指標・目標値	評価指標－1: 素材供給量 数値目標－1: 町内13,704 m ³ (平成23 年8月現在)→40,000 m ³ (平成27 年) 評価指標－2: 林業・林産業生産額 数値目標－2: 240,864 万円(平成23 年8月現在)→300,000 万円(平成27 年) 評価指標－3: 林業・林産業従事者数 数値目標－3: 270(平成23 年8月現在)→350 人(平成27 年) 評価指標－4: 森林整備に係る木材生産効率 数値目標－4: 10 m ³ /人・日(平成23 年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27 年)				
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	素材供給量	林業・林産業生産額	林業・林産業従事者数	木材生産効率
	目標(5年)	40,000 m ³	300,000 万円	350 人	15 m ³ /人・日
	目標(1年)	15,000 m ³	250,000 万円	273 人	11 m ³ /人・日
取組内容の詳細(取組内容、エリア、主体、事業費、活用予定の国の制度、地域の関与等について詳細に記述する。)					
⑤取組内容 下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。このため、林業システムの革新として、②欧州型の高性能林業機械の導入及び改良を行う。以下に具体的取組を記述する。 ・森林資源量解析の結果を活用し、地域の資源量に見合った導入機械の作業能力やサイズ及び経済性を決定する(ハーベスター、フォワーダー) ・実際に導入予定の機械が活用されている欧州の作業現場をオペレーター予定者と視察し、機械の選定を進める。同時に森林技術					
⑥エリア 下川町全域   赤枠: 下川町全域					
⑦主体(予定) 下川町、下川町森林組合、上川北部森林管理署、東京大学、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業					
⑧事業費 総事業費: 90百万円 平成25年度: 80百万円 平成26年度: 10百万円					
⑨活用予定の国の制度 【活用する制度】 総合特別区域法の指定(地域)(内閣府)(平成23年度)					
⑩地域の関与 林業者の機械導入に対する補助					
⑪スケジュール					
23年度	機械作業実施主体の検討、導入機械の調査選定				
24年度	資源量解析結果を踏まえた導入機械の選定、欧州(オーストリア、ドイツ、北欧等)視察により現地での活用状況を把握し、ハーベスター、フォワーダー等林業機械の決定、導入時のエネルギー収支分析と検証 機械の導入に向け欧州(オーストリア、ドイツ、北欧等)での機械操作、整備等の研修実施(人材育成事業で実施)				
25年度	欧州型の高性能林業機械の導入 導入機械を活用し作業システム検証と素材生産効率の向上を図る(素材供給20,000m ³ /年)(町有林、共同施業団地内(予定))				
26年度	機械の活用により素材生産量増大(素材供給30,000m ³ /年)、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化、検証結果に応じ機械の改良を実施(日本の木材規格や北海道の寒冷多雪気候に合わせ測尺通信機能や荷台などの改良)				
27年度	機械の活用により素材生産量増大(40,000m ³ /年)、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化				
28年度以降	機械の活用により素材生産量安定化、林産システムとの連動により川上川下の一体的高効率化				
⑫他の取組との連携					
■ 林業システム革新(森林作業員の能力向上) 連携内容: 導入・改良する高性能林業機械を有効活用できる作業員の育成を図る。					

13 自立・自律の方針・目標

■ 素材生産効率の向上を図る(1.5倍の生産効率化)

現在(平成23年度 10m3/人日)

平成24年度 11m3/人日

平成25年度 13m3/人日

平成26年度 14m3/人日

平成27年度 15m3/人日

■ 素材生産経費額を削減する(目標:2割削減)

現状(平成23年度 6,000円/m3)

平成24年度 $6,000\text{円}/\text{m}^3 \times 15,000\text{m}^3 = 90\text{百万円}$

平成25年度 $5,700\text{円}/\text{m}^3 \times 20,000\text{m}^3 = 114\text{百万円}$

平成26年度 $5,400\text{円}/\text{m}^3 \times 30,000\text{m}^3 = 162\text{百万円}$

平成27年度 $4,800\text{円}/\text{m}^3 \times 40,000\text{m}^3 = 192\text{百万円}$

■ 素材生産量

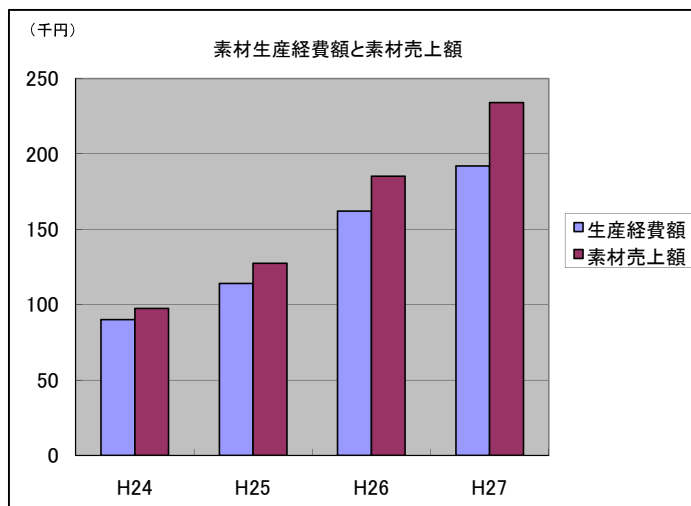
現状(平成23年度 6,500円/m3)

平成24年度 $6,500\text{円}/\text{m}^3 \times 15,000\text{m}^3 = 97.5\text{百万円}$

平成25年度 $6,370\text{円}/\text{m}^3 \times 20,000\text{m}^3 = 127.4\text{百万円}$

平成26年度 $6,175\text{円}/\text{m}^3 \times 30,000\text{m}^3 = 185.3\text{百万円}$

平成27年度 $5,850\text{円}/\text{m}^3 \times 40,000\text{m}^3 = 234\text{百万円}$



取組内容詳細個票

①取組名	林業システム革新(森林作業員の能力向上)				
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築				
③対応する評価指標・目標値	評価指標-1: 素材供給量 数値目標-1: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年) 評価指標-2: 林業・林産業生産額 数値目標-2: 240,864 万円(平成23年8月現在)→300,000 万円(平成27年) 評価指標-3: 林業・林産業従事者数 数値目標-3: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年) 評価指標-4: 森林整備に係る木材生産効率 数値目標-4: 10 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)				
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	素材供給量	林業・林産業生産額	林業・林産業従事者数	木材生産効率
	目標(5年)	40,000 m ³	300,000 万円	350 人	15 m ³ /人・日
	目標(1年)	15,000 m ³	250,000 万円	273 人	11 m ³ /人・日
取組内容の詳細(取組内容、エリア、主体、事業費、活用予定の国の制度、地域の関与等について詳細に記述する。)					
⑤取組内容 下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。このため、林業システムの革新として、③森林作業員の能力向上を行う。以下に具体的取組を記述する。 ・地域独自の森林作業員向け教育プログラムを制度設計する(チェーンソーワーク、機械オペレーションや整備、作業システム、マネジメント等) ・特に高性能林業機械との組み合わせを想定したカリキュラム構成 ・欧州技術者の町内受け入れや欧州等への派遣研修を進め、教育機会の充実					
⑥エリア 下川町全域					
  北海道下川町の位置 赤枠: 下川町全域					
⑦主体(予定) 下川町、下川町森林組合、上川北部森林管理署、東京大学、北海道大学、独立行政法人森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業					
⑧事業費 総事業費: 28百万円 平成24年度: 8百万円 平成25年度: 10百万円 平成26年度: 5百万円 平成27年度: 5百万円					
⑨活用予定の国の制度 【活用する制度】 総合特別区域法の指定(地域)(内閣府)(平成23年度) 【今後活用を検討する制度】 先進林業機械改良・新作業システム開発事業(林野庁): 補助金					
⑩地域の関与					
⑪スケジュール					
23年度	欧州等森林研修制度の調査				
24年度	既存森林作業員の技術向上研修実施(欧州型高性能林業機械導入に合わせ)、国外研修実施 例: チェンソーワーク、作業システム、林業機械との連携、機械整備等				
25年度	欧州技術者の受け入れ、国外研修の実施、人材育成制度の制度設計、カリキュラム検討				
26年度	人材育成制度の制度設計と運用改善				
27年度	地域独自の資格制度運用開始(例: 新規就業時、2年目、5年目、マネジメントリーダー等)、地域外からの研修生受け入れ				
28年度以降	制度運用、地域外からの研修生受け入れ、地域外への人材育成システム移出				
⑫他の取組との連携					
■ 林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良) 連携内容: 導入する高性能林業機械に応じた研修を実施する。					

⑬自立・自律の方針・目標

■素材生産効率の向上を図る(1.5倍の生産効率化)

現在(平成23年度 10m3/人日)

平成24年度 11m3/人日

平成25年度 13m3/人日

平成26年度 14m3/人日

平成27年度 15m3/人日

■素材生産コストを削減する(目標:2割削減)

現状(平成23年度 6,000円/m3)

平成24年度 6,000円/m3 × 15,000m3 = 90百万円

平成25年度 5,700円/m3 × 20,000m3 = 114百万円

平成26年度 5,400円/m3 × 30,000m3 = 162百万円

平成27年度 4,800円/m3 × 40,000m3 = 192百万円

■素材生産量

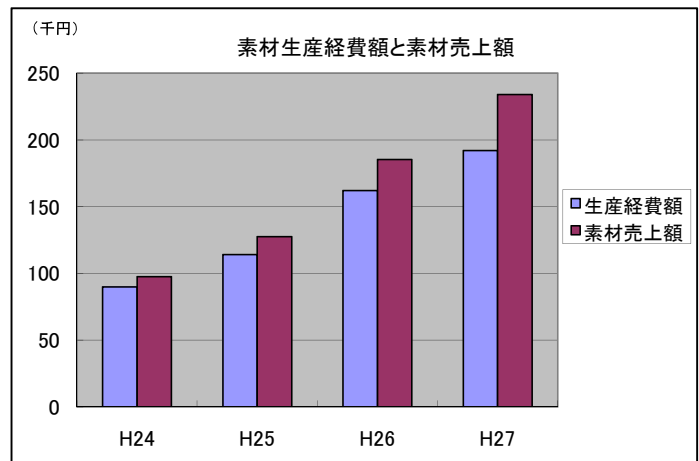
現状(平成23年度 6,500円/m3)

平成24年度 6,500円/m3 × 15,000m3 = 97.5百万円

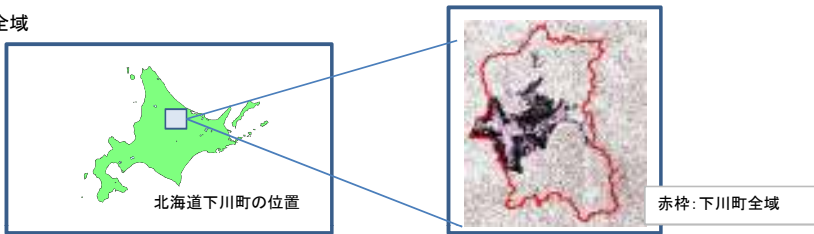
平成25年度 6,370円/m3 × 20,000m3 = 127.4百万円

平成26年度 6,175円/m3 × 30,000m3 = 185.3百万円

平成27年度 5,850円/m3 × 40,000m3 = 234百万円



取組内容詳細個票

①取組名	林業システム革新(国有林との共同施業団地の拡大)				
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築				
③対応する評価指標・目標値	評価指標-1: 素材供給量 数値目標-1: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年) 評価指標-2: 林業・林産業生産額 数値目標-2: 240,864 万円(平成23年8月現在)→300,000 万円(平成27年) 評価指標-3: 林業・林産業従事者数 数値目標-3: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年) 評価指標-4: 森林整備に係る木材生産効率 数値目標-4: 10 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)				
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	素材供給量	林業・林産業生産額	林業・林産業従事者数	木材生産効率
	目標(5年)	40,000 m ³	300,000 万円	350 人	15 m ³ /人・日
	目標(1年)	15,000 m ³	250,000 万円	273 人	11 m ³ /人・日
取組内容の詳細(取組内容、エリア、主体、事業費、活用予定の国の制度、地域の関与等について詳細に記述する。)					
⑤取組内容 下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。このため、林業システムの革新として、⑤新たに共同施業団地の拡大を行う。以下に具体的取組を記述する。 ・平成22年度の森林整備推進協定(町有林998ha+国有林3,747ha、共同施業団地4,745ha)をベースに、さらなる協定締結対象団地拡大に向け協議を進める ・施業対象地の面的拡大を目指し、国有林材の安定供給システム販売への応募等を進める ・共同施業団地内 ⑥エリア 下川町全域  北海道下川町の位置 赤枠: 下川町全域					
⑦主体(予定) 下川町、上川北部森林管理署、下川町森林組合、民間林業事業者					
⑧事業費 総事業費: 32.7百万円 平成24年度 2.7百万円 平成25年度 7.5百万円 平成26年度 7.5百万円 平成27年度 7.5百万円 平成28年度 7.5百万円					
⑨活用予定の国等の制度 【活用する制度】 総合特別区域法の指定(地域)(内閣府)(平成23年度)					
⑩地域の関与					
⑪スケジュール					
23年度	共同施業団地設定済み 4,745ha(町有林998ha+国有林3,747ha) 分収造林 11.94ha実施 システム販売協定2,771m ³ (総量5,666m ³ 下川町他3事業者)				
24年度	分収造林 6.82ha実施予定 共同施業団地拡大 6,436ha(協議中)、現地研修会実施予定 システム販売協定2,895m ³ (総量5,666m ³ 下川町他3事業者) FSC森林認証林拡大(協議中)				
25年度	分収造林 10ha実施予定 共同施業団地拡大 6,321.09ha(協議中)、現地研修会実施予定 システム販売応募 FSC森林認証林拡大(協議中)				
26年度	分収造林 10ha実施予定、システム販売応募、施業委託協議 共同施業団地拡大 6,000ha(要望)				
27年度	分収造林 10ha実施予定、システム販売応募、 共同施業団地拡大 6,000ha(要望)				
28年度以降	分収造林継続、システム販売応募継続				
⑫他の取組との連携					

13 自立・自律の方針・目標

■国有林共同施業団地の拡大

現状(平成23年度 3,747ha)

平成24年度 6,436ha(累計10,183総面積に対し21%)※協議中

平成25年度 6,321ha(累計16,504総面積に対し34%)※協議中

平成26年度 6,000ha(累計22,504総面積に対し46%)※要望

平成27年度 6,000ha(累計28,504総面積に対し59%)※要望

■国有分収林造林の推進

現状(平成23年度 12ha)

平成24年度 7ha(2.7百万円)

平成25年度 10ha(7.5百万円)

平成26年度 10ha(7.5百万円)

平成27年度 10ha(7.5百万円)

■素材生産量の増大を図る(下川町全域)

現状(平成23年度 13,000m³見込量)

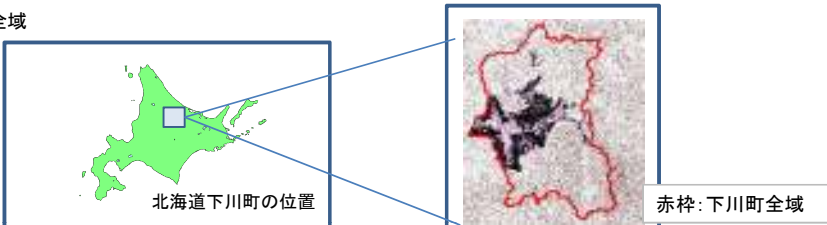
平成24年度 15,000m³(素材売上額97.5百万円)

平成25年度 20,000m³(素材売上額127.4百万円)

平成26年度 30,000m³(素材売上額185.3百万円)

平成27年度 40,000m³(素材売上額234百万円)

取組内容詳細個票

①取組名	林業システム革新(造林苗木生産システム革新)				
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築				
③対応する評価指標・目標値	評価指標-1: 素材供給量 数値目標-1: 町内13,704 m ³ (平成23年8月現在)→40,000 m ³ (平成27年) 評価指標-2: 林業・林産業生産額 数値目標-2: 240,864 万円(平成23年8月現在)→300,000 万円(平成27年) 評価指標-3: 林業・林産業従事者数 数値目標-3: 270(平成23年8月現在)→350人(平成27年) 評価指標-4: 森林整備に係る木材生産効率 数値目標-4: 10 m ³ /人・日(平成23年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27年)				
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	素材供給量	林業・林産業生産額	林業・林産業従事者数	木材生産効率
	目標(5年)	40,000 m ³	300,000 万円	350 人	15 m ³ /人・日
	目標(1年)	15,000 m ³	250,000 万円	273 人	11 m ³ /人・日
取組内容の詳細(取組内容、エリア、主体、事業費、活用予定の国の制度、地域の関与等について詳細に記述する。)					
⑤取組内容 下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業構築のため、林業経営における一連のコスト削減が必要となっている。このため、林業システムの革新として造林苗木生産システムの実証試験を行う。以下に具体的取組を記述する。 ・造林事業全体に対する植栽のコスト比率が高いことから、研究機関等との共同で植栽が容易で低育成コストのコンテナ苗の実証調査を行う。 ・コンテナ苗開発を行う。 ・植栽機械の調査検討を行う。					
⑥エリア 下川町全域  北海道下川町の位置 赤枠: 下川町全域					
⑦主体(予定) 下川町、下川町森林組合、町外研究機関、町外民間企業					
⑧事業費 総事業費: 42百万円 平成24年度: 20百万円 平成25年度: 10百万円 平成26年度: 4百万円 平成27年度: 4百万円 平成28年度: 4百万円					
⑨活用予定の国等の制度 【今後活用を検討する制度】 ・環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府)(平成23年度)					
⑩地域の関与					

⑪スケジュール	
23年度	
24年度	育苗整備、暖房設備等
25年度	実証調査
26年度	実証調査
27年度	実証調査
28年度以降	実証調査
⑫他の取組との連携	
⑬自立・自律の方針・目標	
■植栽面積(内コンテナ苗植栽率)	
現状(平成23年度 80ha)	
平成24年度	80ha(0%)
平成25年度	90ha(10%)
平成26年度	90ha(20%)
平成27年度	90ha(30%)
平成28年度	90ha(60%)
■植栽経費(コンテナ苗による植栽経費削減額)	
現状(平成23年度 16,672千円)	
平成24年度	16,672千円(0千円)
平成25年度	17,740千円(1,016千円)
平成26年度	16,725千円(2,032千円)
平成27年度	15,709千円(3,048千円)
平成28年度	12,661千円(6,096千円)
■累計投資額(累計削減額)	
平成24年度	20,000千円(0千円)
平成25年度	30,000千円(1,016千円)
平成26年度	34,000千円(3,048千円)
平成27年度	38,000千円(6,096千円)
平成28年度	42,000千円(12,192千円)

投資額と生産額削減額

年度	投資額	削減額
H24	20,000	0
H25	30,000	1,016
H26	34,000	3,048
H27	38,000	6,096
H28	42,000	12,192
H29	46,000	18,192
H30	50,000	24,192
H31	54,000	30,192
H32	58,000	36,192
H33	60,000	42,000

取組内容詳細個票

①取組名	林産システム革新		
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築		
③対応する評価指標・目標値	評価指標: 林業・林産業生産額 目標値: 240,864万円 ⇒ 300,000万円 (平成27年) 評価指標: 林業・林産業従事者数 目標値: 270人 ⇒ 350人 (平成27年)		
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	林業・林産業生産額	林業・林産業従事者数
	目標(5年)	300,000 万円	350 人
	目標(1年)	250,000 万円	273 人

取組内容の詳細

⑤取組内容

下川町に存在する豊富な森林資源から最大限に収益を得続ける森林総合産業の構築のため、森林施業の効率化と低コスト化、木材加工流通システムの高度化、製品の高付加価値化及び販路拡大を図るなど、林業・林産業が一体となって、システムの構築と最適化が必要である。

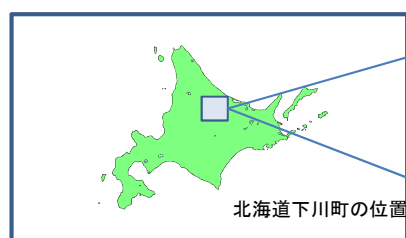
以上のことから、林産システムの革新として、情報通信技術を活用し、森林の資源量と消費者ニーズを連動させ、森林から生産される木材が消費者に届くまでの一連の工程をシステム化することにより、資源管理に係るコスト低減と消費者ニーズに対応した、迅速かつ安定的な加工・流通体制の高効率化に繋げる。

また、FSC森林認証材など、国際的な認証を取得した木材を共同施業団地の拡大に合わせ、認証面積を拡大し、付加価値の付いた認証材を安定的に供給する体制を整えとともに、町内における森林デザイン化(地域材を活用した木造公共建築物、一般住宅、木製食器等)の推進、東京都港区と協定締結した「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」など、都市自治体との連携により、木材需要を拡大させ、町内の林産事業体と一体となって、これらに対応するための設備・体制の高度化・高効率化を進め、製品の管理、高付加価値化、市場調査、販路拡大に繋げる。

さらに町内のエネルギー自給率を向上させるため、森林バイオマス利用を拡大し、エネルギーの地域外依存から地域内循環へ転換させ、森林バイオマスの製造・供給に伴う新たな産業を地域内に確立させる。

⑥エリア

下川町全域



⑦主体

下川町、町内林業・林産業事業体、下川エネルギー供給協同組合、東京大学、北海道大学、森林総合研究所、都市自治体、民間企業

⑧事業費

総事業費: 397百万円

平成24年度: 71百万円(内訳: 設備投資補助71百万円)

平成25年度: 78百万円(内訳: 設備投資補助33百万円、ICT技術の活用20百万円、製品の一元管理、販路拡大等25百万円)

平成26年度: 198百万円(内訳: 設備投資補助33百万円、ICT技術の活用20百万円、製品の一元管理、販路拡大等25百万円、木質原料製造施設の設備投資120百万円)

平成27年度: 25百万円(内訳: 製品の一元管理、販路拡大等25百万円)

平成28年度: 25百万円(内訳: 製品の一元管理、販路拡大等25百万円)

⑨活用予定の国等の制度

【活用する制度】

・総合特別区域法の指定(地域)(内閣府)(平成23年度)

【今後活用を検討する制度】

・森林整備加速化・林業再生事業(林野庁): 補助金

・森林・林業・木材産業づくり交付金(林野庁): 補助金

⑩地域の関与

林業・林産業事業者の施設、機械、設備の整備に対する補助
 都市自治体との連携(みなとモデル二酸化炭素認証制度)
 森林デザイン化(木質化)
 地域材利用推進方針(木造公共建築物等の木質化、森林バイオマス利用の促進)

⑪スケジュール

23年度	都市との連携による木材需要の拡大(H23～) 森林バイオマスの利用拡大(H23～) 林産事業者による設備投資(H23～H26)
24年度	森林デザイン化(木質化)による木材需要の拡大(H24～) FSC森林認証面積の拡大(H24～) 加工・流通体制のシステム化に向けた地域内調査(H24)
25年度	情報通信技術を活用した加工・流通体制へのシステム化(H25～H26) 製品の一元管理から販路拡大までを担う体制整備(H25～H28)
26年度	木質原料製造施設の設備投資(燃料供給拡大に向けた対応)
27年度	
28年度以降	

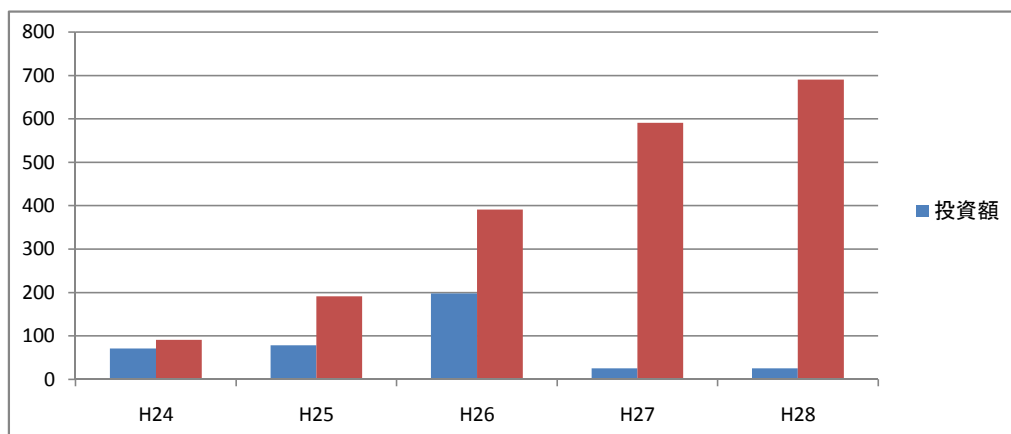
⑫他の取組との連携

- 林業システム革新(森林資源量解析システムの開発)
連携内容: GISシステム化された森林資源データの林産事業との連動
- 森林文化の創造
連携内容: 木製品の普及等とあわせた木材需要の拡大
- 小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備
連携内容: 木質バイオマス燃料供給拡大にむけた連携

⑬自立・自律の方針・目標

平成24年度: 事業費 71百万円、経済効果 91百万円 (林業・林産業生産額2,500百万円)
 平成25年度: 事業費 78百万円、経済効果191百万円 (林業・林産業生産額2,600百万円)
 平成26年度: 事業費198百万円、経済効果391百万円 (林業・林産業生産額2,800百万円)
 平成27年度: 事業費 25百万円、経済効果591百万円 (林業・林産業生産額3,000百万円)
 平成28年度: 事業費 25百万円、経済効果691百万円 (林業・林産業生産額3,100百万円)

総事業費397百万円、雇用効果80人



取組内容詳細個票

①取組名	森林文化の創造				
②対応する目標・課題	森林総合産業の構築				
③対応する評価指標・目標値	評価指標－1: 素材供給量 数値目標－1: 町内13,704 m ³ (平成23 年8月現在)→40,000 m ³ (平成27 年) 評価指標－2: 林業・林産業生産額 数値目標－2: 240,864 万円(平成23 年8月現在)→300,000 万円(平成27 年) 評価指標－3: 林業・林産業従事者数 数値目標－3: 270(平成23 年8月現在)→350 人(平成27 年) 評価指標－4: 森林整備に係る木材生産効率 数値目標－4: 10 m ³ /人・日(平成23 年8月現在)→15 m ³ /人・日(平成27 年)				
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	素材供給量	林業・林産業生産額	林業・林産業従事者数	木材生産効率
	目標(5年)	40,000 m ³	300,000 万円	350 人	15 m ³ /人・日
	目標(1年)	15,000 m ³	250,000 万円	273 人	11 m ³ /人・日
取組内容の詳細 ⑤取組内容 町民が森林で学び、楽しみ、心身の健康を養えるよう、森林文化を創造する。一般住宅への地位機材活用に対する助成による木質化の促進、木製品の普及、森林環境教育や森林療法の拡大、森林文化を象徴する新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備を実施する。 ⑥エリア 下川町全域 ⑦主体(予定) 下川町(統括)、下川町森林組合、町内林産事業者、NPO法人森の生活、NPO法人しもかわ森林未来研究所、高齢者事業団、全町民、町外企業等 ⑧事業費 総事業費: 60百万円 平成24年度: 20百万円 平成25年度: 10百万円 平成26年度: 30百万円 ⑨活用予定の国等の制度 【今後活用を検討する制度】 社会資本整備総合交付金(国交省): 補助金 ⑩地域の関与 快適住まいづくり条例(助成制度)					
⑪スケジュール					
23年度	森林環境教育、森林療法の実施、一般住宅への地域材活用に対する助成				
24年度	木製品の普及、森林環境教育、森林療法の拡大、チェーンソーアート大会の開催、一般住宅への地域材活用に対する助成、新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備				
25年度	木製品の普及、森林環境教育、森林療法の拡大、チェーンソーアート大会の開催、一般住宅への地域材活用に対する助成、新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の利活用				
26年度	木製品の普及、森林環境教育、森林療法の拡大、チェーンソーアート大会の開催、一般住宅への地域材活用に対する助成、新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備、町内木製案内板整備				
27年度	木製品の普及、森林環境教育、森林療法の拡大、チェーンソーアート大会の開催、一般住宅への地域材活用に対する助成、新たな森林体験フィールド(シンボルゾーン)の整備				
28年度以降	森林文化の発信、他地域への普及展開				
⑫他の取組との連携					
⑬自立・自律の方針・目標 町民が日常から森林への愛着を持ち、森林で遊んだり健康を養い、木製品を自らすすんで購入するなど森林文化の定着を目指す。					

①取組名	小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備		
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー		
③対応する評価指標・目標値	評価指標: エネルギー自給率 数値目標: 7.1% (平成23年3月現在) → 100% (平成30年: 2018年) 評価指標: 木質原料供給量 数値目標: 3,000t (平成23年3月現在) → 27,600t (平成30年: 2018年)		
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	エネルギー自給率	木質原料供給量
	目標(5年)	61 %	11,252 t
	目標(1年)	7.1 %	3,000 t
取組内容の詳細(取組内容、エリア、主体、事業費、活用予定の国の制度、地域の関与等について詳細に記述する。)			
⑤取組内容 下川町は役場を中心に半径約1km以内に約8割の世帯が住んでいる。町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ地域内経済循環を最大化させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。			
⑥エリア 市街地、一の橋地区			
		(一の橋地区熱電供給システム)	
⑦主体 下川町(統括)、三津橋農産株式会社、協同組合ウッディしまかわ、下川エネルギー供給協同組合、財団法人下川ふると開発振興公社、NPO法人 しもかわ未来森林研究所、東京大学、北海道大学、森林総合研究所			
⑧事業費 総事業費: 3,360百万円 平成24年度: 750百万円 平成25年度: 280百万円 平成26年度: 180百万円 平成27年度: 2,130百万円 平成28年度: 30百万円			
⑨活用予定の国等の制度 【活用する制度】 ・総合特別区域法の指定(地域)(内閣府)(平成23年度) 【今後活用を検討する制度】 ・グリーンニューディール基金(環境省): 補助金 ・森林整備加速化・林業再生事業(林野庁): 補助金 ・環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府)			
⑩地域の関与 快適住まいづくり条例(助成制度)			
⑪スケジュール			
23年度	個別住宅への再生可能エネルギー導入助成、災害対応エネルギー供給システム整備調査、再生可能エネルギー調査		
24年度	町立下川病院への木質ボイラー導入、超高齢化集落への熱電供給システム導入、民間製材工場木質ボイラー導入、個別住宅への再生可能エネルギー導入助成、災害対応エネルギー供給システム整備調査、再生可能エネルギー調査		
25年度	民間製材工場熱電供給システム導入、個別住宅への再生可能エネルギー導入助成(見直し)、再生可能エネルギー調査		
26年度	共生型住宅(地域熱供給)への木質ボイラー導入、個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成、再生可能エネルギー調査		
27年度	小規模分散型地域熱電供給システム等導入、家畜糞尿等利用バイオガス発電導入、個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成、再生可能エネルギー調査		
28年度	個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成		
29年度以降	小規模分散型地域熱電供給システム及び個別木質ペレットストーブ等導入、個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成、再生可能エネルギー調査		
⑫他の取組との連携			

⑬自立・自律の方針・目標

平成24年度:事業費7.5億円、雇用効果:1人

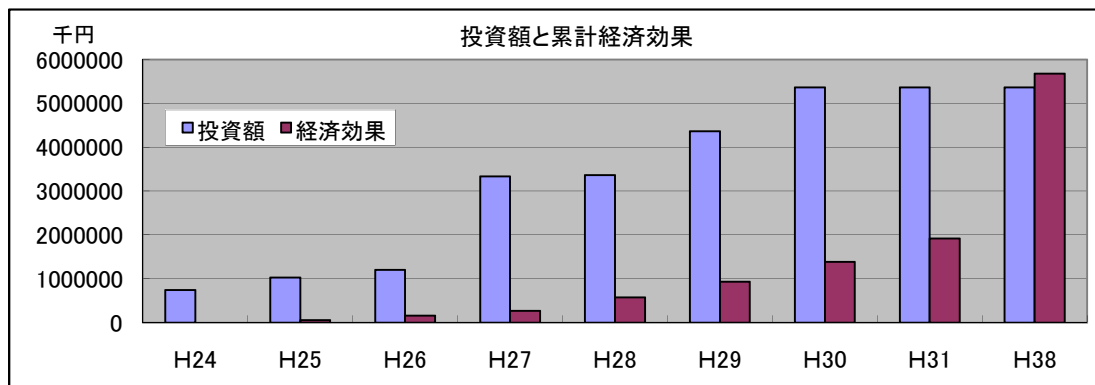
平成25年度:事業費2.8億円、木質原料利用効果:3,917万円、経費削減効果:2,089万円、雇用効果:1人

平成26年度:事業費1.8億円、木質原料利用効果:6,634万円、経費削減効果:3,538万円、雇用効果:2人

平成27年度:事業費21.3億円、木質原料利用効果:6,901万円、経費削減効果:3,680万円、雇用効果:2人

平成28年度:事業費0.3億円、木質原料利用効果:20,254万円、経費削減効果:10,802万円、雇用効果:8人

総事業費 53.6億円 木材原料利用効果:37.1億円、経費削減効果:19.7億円 経済効果:56.8億円 雇用効果 12人



取組内容詳細個票

①取組名	エネルギー作物栽培の事業化			
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー			
③対応する評価指標・目標値	評価指標：木質原料供給量 数値目標：3,000t(平成23年3月現在)→27,600t(平成30年：2018年)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	エネルギー作物ヤナギ生産量		
	目標(5年)	600 t		
	目標(1年)	17 t		
取組内容の詳細(取組内容、エリア、主体、事業費、活用予定の国の制度、地域の関与等について詳細に記述する。)				
⑤取組内容 エネルギー自給に向けたバイオマス燃料の安定供給のため、エネルギー作物として早生樹ヤナギを遊休地等に植栽し、先進収穫機械の改良導入によりエネルギー燃料供給事業の採算性を確保する。また、農業用機械の燃料自給を図るため、大豆等油用作物の品種改良と栽培、BDF化による事業化を図る。 ⑥エリア 下川町内  農業振興地域除外区域 ⑦主体 下川町、下川町森林組合、独立行政法人森林総合研究所、町外企業・研究機関、JA北はるか、町内農家 ⑧事業費 総事業費：3億円 平成24年度：100万円 平成25年度：400万円 平成26年度：10,700万円 平成27年度：12,200万円 平成28年度：13,700万円 ⑨活用予定の国等の制度 【今後活用を検討する制度】 ・環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府) ⑩地域の関与				
⑪スケジュール				
23年度	ヤナギの生育調査			
24年度	ヤナギの生育調査、大豆等油用作物可能性調査			
25年度	ヤナギの生育調査、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査			
26年度	ヤナギの生育調査及び機械化開発、面積拡大、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査			
27年度	ヤナギの生育調査及び面積拡大、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査			
28年度	ヤナギの生育調査及び面積拡大、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査			
29年度	ヤナギの生育調査及び面積拡大、大豆等油用作物可能性調査及び実証調査			
⑫他の取組との連携				

⑬自立・自律の方針・目標

現状(平成23年度 ヤナギ 植栽面積11ha)

平成24年度:事業費100万円、経済効果:0円

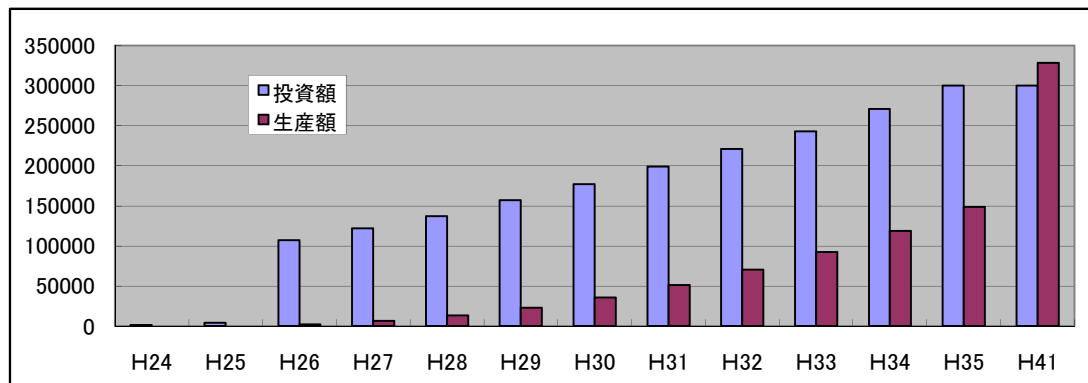
平成25年度:事業費400万円、経済効果:0円

平成26年度:ヤナギ 植栽面積31ha、大豆栽培面積1ha、事業費10700万円、経済効果:206万円

平成27年度:ヤナギ 植栽面積51ha、大豆栽培面積4ha、事業費12,200万円、経済効果:638万円

平成28年度:ヤナギ 植栽面積71ha、大豆栽培面積10ha、事業費13,700万円、経済効果:1,331万円

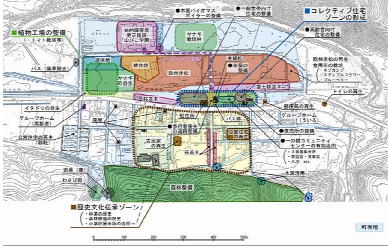
総事業費 3億円 経済効果 3.3億円



取組内容詳細個票

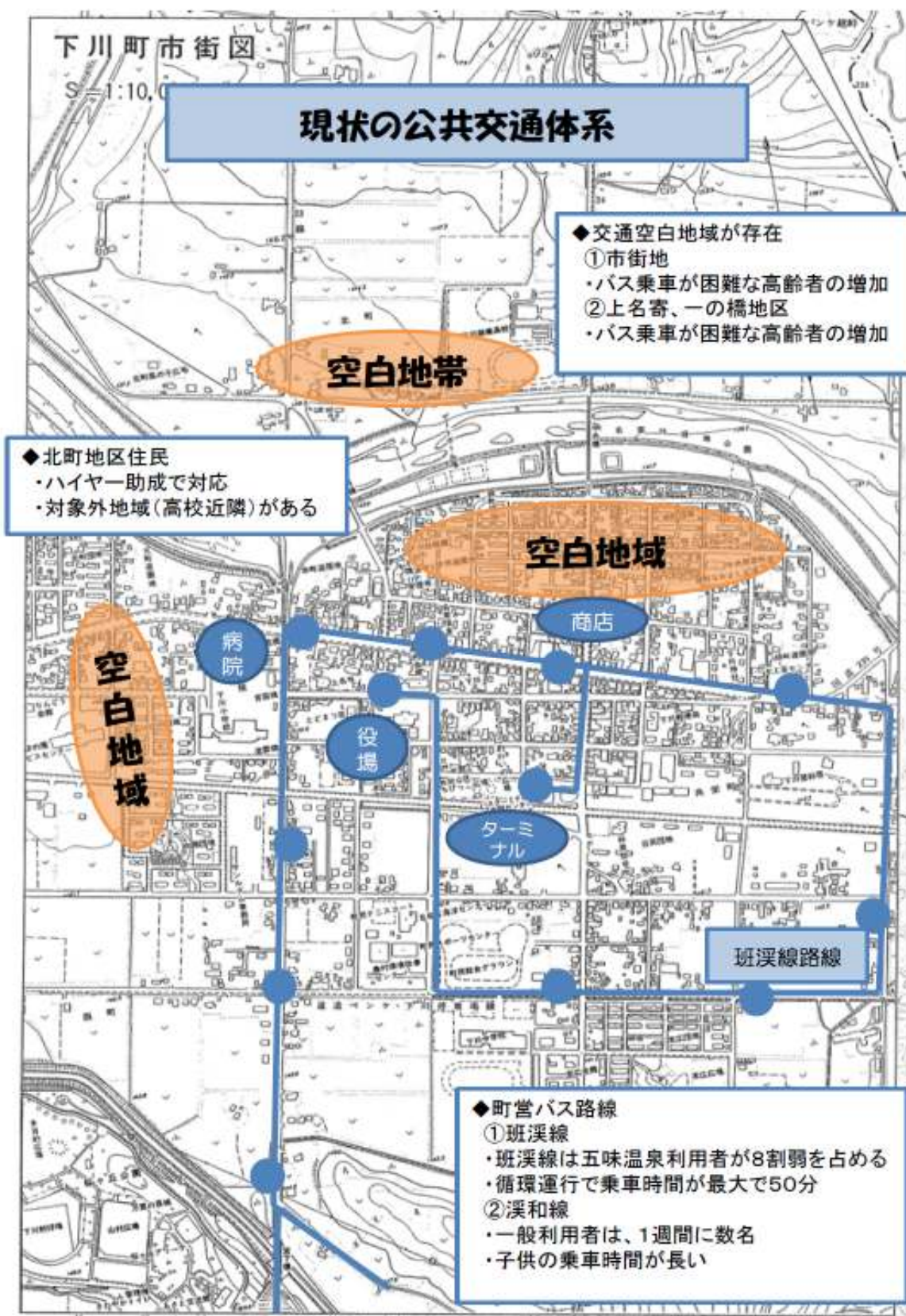
①取組名	「炭素本位制」の構築			
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー			
③対応する評価指標・目標値	評価指標：炭素会計(町内CO2排出量) 数値目標：24,300t(平成23年3月)→5,900t(平成30年)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	二酸化炭素排出量		
	目標(5年)	23,900 t-CO2		
	目標(1年)	24,300 t-CO2		
取組内容の詳細				
⑤取組内容 町民が自ら行う低炭素化への取組を加速化させるための意識改革にむけた方策として、エコアクションポイントのスキームを応用し、低炭素化に向けた活動や商品選択等に対して炭素ポイントを付与し、一定のポイントと商品等の交換性を持たせる「炭素本位制」を構築する。また、企業等との炭素クレジット取引を拡大し、ポイント原資や低炭素化にむけた取組費用を確保する。 ⑥エリア 下川町全域 ⑦主体(予定) 下川町、町内事業者、全町民、町外企業(信託会社) ⑧事業費 総事業費：20百万 平成24年度：10百万円 平成25年度：4百万円 平成26年度：3百万円 平成27年度：3百万円 ⑨活用予定の国等の制度 【今後活用を検討する制度】 地域における市場メカニズムを活用した低炭素化推進事業(環境省)(平成24年度)：委託費 ⑩地域の関与 炭素会計制度の運用				
⑪スケジュール				
23年度	エコアクションポイントの実施			
24年度	エコアクションポイントの拡大、炭素本位制の設計・実証			
25年度	炭素本位制の本格運用			
26年度	炭素本位制の本格運用			
27年度	炭素本位制の本格運用、事業終了			
⑫他の取組との連携				
■ 小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備 連携内容： インセンティブを付与する商品購入、活動メニューとの連動				
⑬自立・自律の方針・目標				
炭素本位制に対する参加人数を増大させ、低炭素化へ意識改革を起こすことを目指す。 平成23年度：エコアクションポイント参加人数実績 500人(約20t-CO2削減) 平成24年度：エコアクションポイント参加人数 1000人(40t-CO2削減目標) 平成25年度：炭素本位制参加人数 1000人(80t-CO2削減目標) 平成26年度：炭素本位制参加人数 1500人(120t-CO2削減目標) 平成27年度：炭素本位制参加人数 2000人(160t-CO2削減目標)				

取組内容詳細個票

①取組名	集住化モデルの構築			
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー、地域の介護・福祉			
③対応する評価指標・目標値	評価指標:エネルギー自給率 目標値:7.1%(平成23年3月)→ 100%(平成30年) 評価指標:下川町まちづくりアンケート「地域での助けあいなどにより、高齢者が住みやすいよう支援体制が整っている」(満足+やや満足の割合) 目標値:35.5% → 95%(平成32年)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	エネルギー自給率	満足+やや満足の割合	
	目標(5年)	8.8 %	40 %	
	目標(1年)	7.1 %	35.5 %	
取組内容の詳細 ⑤取組内容 超高齢化がすすむ下川町「一の橋」地区において、低炭素化、地域材活用、高齢者対応を同時に実現する地域モデルを確立するため、コレクティブハウスの建設やコミュニティスペースの確保など統合的なエリア開発を実施する。また、地域おこし協力隊など若者の移住・定着支援の取り組みをすすめます。 ⑥エリア 下川町一の橋地区 				
⑦主体 下川町 ⑧事業費 総事業費:986百万円 平成24年度:508百万円 平成25年度:478百万円 ⑨活用予定の国等の制度 【活用する制度】 ・環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府)(平成23年度) 【今後活用を検討する制度】 ・森林整備加速化・林業再生事業(林野庁):補助金 ・グリーンニューディール基金(環境省):補助金				
⑩地域の関与 地域おこし協力隊				
⑪スケジュール				
23年度	集住化モデルの構想検討、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)			
24年度	集住化モデルエリア開発設計、一部施工、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)			
25年度	集住化モデルエリア開発設計、施工、高齢者ソフト支援(地域おこし協力隊等)			
⑫他の取組との連携 ■ 小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備 連携内容: 集住化とあわせたエネルギー供給システムの検討				
⑬自立・自律の方針・目標 エリア整備の後、集住化する高齢者同士や若者等との協働による共同菜園やコミュニティレストラン等により、食糧自給や小規模ビジネスを創出し、コミュニティの自立化を図る。				

取組内容詳細個票

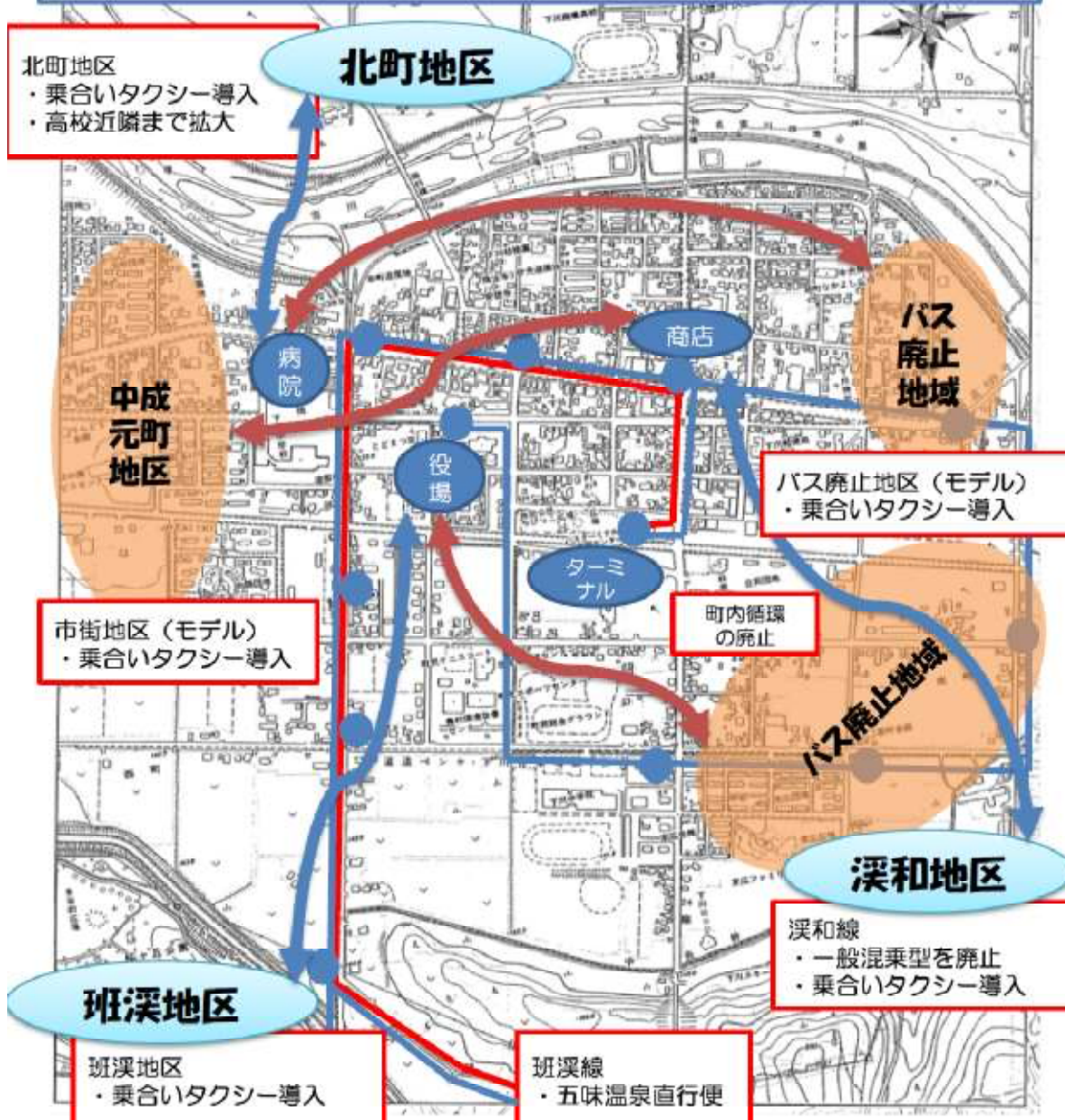
①取組名	生活サポート地域公共交通システム			
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉			
③対応する評価指標・目標値	評価指標: 下川町まちづくりアンケート項目「町営バスなど公共交通が整っている」(満足+やや満足) 目標値: 44.7%(平成22年2月) ⇒ 95% (平成32年)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	満足度		
	目標(5年)	80 %		
	目標(1年)	55 %		
取組内容の詳細 ⑤取組内容 充実した利便性の高い地域公共交通を提供することにより、車の運転の困難な高齢者等の外出や買い物支援を行うことにより、引きこもり解消による介護予防を図るとともに、低炭素化や商店街の活性化、雇用の確保を図る。 ⑥エリア(別紙) 平成24年度 班溪地区、溪和地区、北町地区、市街のモデル地区 平成25年度以降 上記以外の市街地区、一の橋、二の橋、上名寄地区にも拡大 ⑦主体 下川町、下川ハイヤー ⑧事業費 総事業費: 54百万円 平成24年度: 10百万円 平成25年度: 11百万円 平成26年度: 11百万円 平成27年度: 11百万円 平成28年度: 11百万円 ⑨活用予定の国等の制度 【今後活用を検討する制度】 地域公共交通確保維持改善事業(国交省): 補助金 ⑩地域の関与 下川町地域公共交通会議				
⑪スケジュール				
23年度	地域公共交通調査			
24年度	フィーダー計画提出、町営バスの再編、再編に伴う交通空白地帯に新たな交通システムの導入			
25年度	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し導入区域の拡大			
26年度	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し導入区域の拡大			
27年度	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し			
28年度	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し			
29年度	町営バスの見直し及び、新たな交通システムの見直し			
⑫他の取組との連携				
⑬自立・自律の方針・目標				
平成24年度: 事業費1,000万円 経済効果: 300万円 雇用効果: 1人 平成25年度: 事業費1,100万円 経済効果: 930万円 雇用効果: 3人 平成26年度: 事業費1,100万円 経済効果: 1,550万円 雇用効果: 5人 平成27年度: 事業費1,100万円 経済効果: 3,110万円 雇用効果: 5人 平成28年度: 事業費1,100万円 経済効果: 4,660万円 雇用効果: 5人 総事業費 5,400万円 経済効果 10,550万円 雇用効果 19人				



下川町市街図

見直し案

- ①班溪線の直行便運行⇒五味温泉利用者の乗車時間の短縮
- ②班溪線町内循環路線を全面的に廃止
- ③溪和線スクールバス混乗型の廃止⇒児童生徒の乗車時間短縮
- ④北町地区のハイヤー助成を廃止
- ⑤班溪、溪和、北町地区の乗合いタクシーを導入
- ⑥循環見直しによりバスがなくなる地区にモデル的に乗合いタクシーを導入
- ⑦中成・元町地区にモデル的に乗り合いタクシーを導入



取組内容詳細個票

①取組名	IT活用地域見守りシステムの構築			
②対応する目標・課題	超高齢化・環境			
③対応する評価指標・目標値	下川町まちづくりアンケート項目「高齢者の介護、在宅支援などの福祉サービスが適切に提供されている」 回答(満足＋やや満足) 42.2%(平成22年2月)→95%(平成32年、2020年)			
④上記目標値に対する本取組の目標		回答(満足＋やや満足)		
	目標(5年)	60.0 %		
	目標(1年)	42.2 %		
取組内容の詳細				
⑤取組内容 町内全世帯に整備されている光ファイバー網を活用し、ITセンサー等を活用した高齢者等の安否確認見守りサービスを提供する。				
⑥エリア 下川町全域				
⑦主体 下川町、町内事業者				
⑧事業費 総事業費:33百万円 平成23年度:15百万円 平成24年度: 6百万円 平成25年度: 6百万円 平成26年度: 6百万円				
⑨活用予定の国等の制度 北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金:補助金(H23該当 H24予定 H25以降未定)				
⑩地域の関与 緊急通報装置設置要綱の制定 協力員の設定 民生委員児童委員・公区長との連携 安心支え合いネットワーク(既設)との連携				
⑪スケジュール				
23年度	センター装置(サーバ、ソフト)、管理用PC3台、IP版緊急通報端末30基設置			
24年度	IP版緊急通報端末30基設置			
25年度	IP版緊急通報端末30基設置			
26年度	IP版緊急通報端末30基設置 全120基設置 目標達成			
⑫他の取組との連携				
⑬自立・自律の方針・目標 IT活用高齢者見守りシステムについては、既に町内で一部実施しているところであり、必要とされる全世帯に今後整備する。 整備後はシステムの確実な運用を図る。				

取組内容詳細個票

①取組名	有償ボランティア福祉サービス制度の構築			
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉			
③対応する評価指標・目標値	評価指標：地域での助けあいなどにより、高齢者が住みやすい要支援体制が整っていると回答する割合 目標値：35.5% ⇒ 95%（平成32年） そのほか、プロセス指標、アウトプット指標などの設定して取り組む			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	満足＋やや満足の割合		
	目標（5年）	60 %		
	目標（1年）	35.5 %		
取組内容の詳細 ⑤取組内容 地域で生活する様々な生活課題に対して、生活支援・社会参加・介護予防などを高齢者等の状態や意向に応じて、公的サービスや制度の利用支援、また、制度の谷間にある人や公的サービスに馴染まないサービスを有償無償のボランティア、地域の支えあい、高齢者事業団等で支援を行い、ボランティアに対してはポイント制などで、安心支えあいを推進する。行政、関係者、高齢者自身の役割期待を明確にしながら、互恵関係のなかで、高齢者も支える人も元気で安心して生活できるまちづくりを行う。 ⑥エリア 下川町全域 ⑦主体 下川町、下川町社会福祉協議会、高齢者事業団等、公区、町民 ⑧事業費 総事業費：6,000千円 平成24年度：0千円 平成25年度：2,000千円 平成26年度：2,000千円 平成27年度：1,000千円 平成28年度：1,000千円 ⑨活用予定の国等の制度 【今後活用を検討する制度】 安心生活創造事業（厚生労働省）：補助金 ⑩地域の関与 公区・助けあいチーム連絡会議の開催 町民検討委員会（仮称）の開催 民生委員児童員連絡協議会との連携 見守り機関等からの情報通報の促進				
⑪スケジュール				
23年度	実態把握、課題検討、安心支えあいネットワークの推進（継続実施）			
24年度	課題整理、課題共有、ニーズの整理、介護予防サポーター（ボランティア）養成（継続実施）、ボランティアポイント制の先進事例調査、ボランティア・介護予防アクションポイントの検討			
25年度	ボランティアセンターの体制整備、コーディネーターの配置、ケアマネジメント体制の構築、生活支援サポーター（ボランティア）養成・支援（継続実施）、ニーズの掘り起こしとコーディネートの実証、評価			
26年度	アクションポイント制度の構築（アイキョースタンプとの連携）、実証、評価			
27年度	実証、評価			
28年度	実証、評価			
⑫他の取組との連携				
⑬自立・自律の方針・目標 サポーター（ボランティア）を増やすことにより、見守りや支えあいが充実し、サービスを使う予定がないのに、不安なので「とりあえず介護認定を受けておきたい」という高齢者が減少する。簡易な援助は有償ボランティアなどでカバーすることにより生活に困らないため、新規認定者が減少する。サポーター数と新規認定者数の変化を評価することとする。				

取組内容詳細個票

①取組名	高齢者事業団等による高齢者等雇用の拡大			
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉			
③対応する評価指標・目標値	評価指標: 下川町まちづくりアンケート項目「高齢者が、就労や趣味の集いなどに参加しやすい環境が整っている」 目標値: 39.4%(平成22年2月) → 95% (平成32年)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	満足+やや満足の割合		
	目標(5年)	60 %		
	目標(1年)	39.4 %		
取組内容の詳細 ⑤取組内容 高齢者や障害者の活躍の場や生きがいがいづくりとして、また高齢者や障害者の増加に伴う社会の負担を軽減させるため、高齢者による事業団体「下川町高齢者事業団」を活用し、高齢者や障害者による環境美化、森林資源の加工、農作業等の事業を拡大する。 特に、森林資源を加工した木工芸品の製造販売について事業化を図る。また、農作業分野について施設栽培を拡大し、町内向けの野菜販売事業を行う ⑥エリア 下川町全域 ⑦主体 下川町、下川町高齢者事業団、町内事業者等 ⑧事業費 総事業費: 0 円 ⑨活用予定の国等の制度 ⑩地域の関与 事業拡大に向けた側面支援				
⑪スケジュール				
23年度	請負事業の実施			
24年度	木工芸品販売事業スキーム・農作業野菜販売スキームの検討、請負事業の拡大			
25年度	木工芸品販売事業の試行、農作業の試行、野菜販売の試行			
26年度	木工芸品販売の事業化、農作業拡大・野菜販売の事業化			
27年度以降	事業継続			
⑫他の取組との連携				
⑬自立・自律の方針・目標 高齢者事業団は既に自立した組織であり、基本的には側面支援を行うことで事業拡大を図る。 請負事業規模 平成22年: 1,600万円 平成28年: 2,400万円 新規事業規模(木工芸品、農作物) 平成28年: 2,400万円				

取組内容詳細個票

①取組名	健康づくりプロジェクト			
②対応する目標・課題	地域の介護・福祉			
③対応する評価指標・目標値	評価指標1: 後期高齢者医療一人当たり給付額 数値目標 : 73万円→60万円(平成42年) 評価指標2: 国保一人あたりの療養諸費(医療費) 数値目標 : 42万(平成22年度→37万円(平成32年度)) 評価指標3: 透析者数 数値目標 : 12人→10人(平成32年度)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	後期高齢者医療一人当たり給付額	透析者数	国保一人あたりの療養諸費(医療費)
	目標(5年後)	70 万円	11 人	40 万円
	目標(1年後)	73 万円	12 人	42 万円
取組内容の詳細				
⑤取組内容 健康で安心して暮らすため、生活習慣病の予防を拡大し、高齢になっても健康でいきいきとした生活が持続できるよう、町民個々に適した「食」に注目し、食生活改善や健康に資する食の提案等の支援を医療機関等と連携して充実化を図り、現在から将来までの幅広い年代における住民全体の健康力の引き上げを目指す。				
⑥エリア 下川町全域				
⑦主体 下川町、町内事業者、NPO法人森の生活				
⑧事業費 総事業費: 10,000千円 平成24年度: 0 円 平成25年度: 2,000千円 平成26年度: 3,000千円 平成27年度: 3,000千円 平成28年度: 2,000千円				
⑨活用予定の国等の制度				
⑩地域の関与 保健推進員、(仮)生活習慣病対策連絡会議、(仮)健康づくり推進協議会、町内事業者、公区				
⑪スケジュール				
23年度	健康実態の把握・課題の整理			
24年度	健康実態と課題の共有、関係部署との打合せ、医療機関との(仮)生活習慣病対策連携会議の設立、課題整理			
25年度	(仮)健康づくり推進協議会の設立、ニーズ把握、健康惣菜やレシピ等の開発・講演会等の開催			
26年度	販売等に向けての試行実験、講演会等の開催、評価			
27年度	販売実証、講演会等の開催、評価			
28年度	販売実証、評価、目標達成			
⑫他の取組との連携				
⑬自立・自律の方針・目標				

取組内容詳細個票

①取組名	地域ファンドの創設			
②対応する目標・課題	環境、超高齢化、その他(森林総合産業の構築)			
③対応する評価指標・目標値	- (全分野に対し間接的に関与)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	-		
	目標(5年)	-		
	目標(1年)	-		
取組内容の詳細 ⑤取組内容 下川町発「森林未来都市」モデルを実現する取組内容を自立的に実施するためには、公共投資のみならず、町内で多様な主体から積極的な投融資が行われる必要がある。 このため、地域ファンドを設立し、町民等から広く出資を集め、町内で「森林未来都市」モデルの実現に資する取組を行う民間事業者やNPO等に対して投融資できるシステムを構築する。 具体的には、住民参加型ミニ市場公募債の発行やコミュニティファンド等を想定した投融資システムの設計を行う。				
⑥エリア 下川町全域				
⑦主体 下川町、町内金融機関、町外投資機関				
⑧事業費 総事業費:1,000万円 平成24年度:1,000万円				
⑨活用予定の国等の制度				
⑩地域の関与				
⑪スケジュール				
23年度				
24年度	情報の収集、市場公募債・民間ファンドの検討			
25年度	市場公募債の発行、民間ファンドの創設			
26年度以降	民間ファンドの運営			
⑫他の取組との連携				
⑬自立・自律の方針・目標 ・創設は町が主導し、地域内外の金融機関と調整してファンドを立ち上げる。 ・ファンドの運用は金融機関に委託するが、原資の獲得は町が主体的に行うとともに元本を保証をする。 ・地域ファンドへの出資者に対しては経済的対価とともに精神的対価を得て貰うことが重要であることから、事業ごとに出資メニューを提示し出資者の「思い」を直接的に反映できるしくみとする、配当において地域の特産品を選択することができるなど貨幣価値だけではなく「心」の信頼関係を築く仕組みとするなどの工夫をする。				

取組内容詳細個票

①取組名	研究開発・教育研修・インキュベーション機能の構築			
②対応する目標・課題	環境、超高齢化、その他(森林総合産業の構築)			
③対応する評価指標・目標値	- (全分野に対し間接的に関与)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	-		
	目標(5年)	-		
	目標(1年)	-		
取組内容の詳細 ⑤取組内容 外部依存を極力排した自立的な森林未来都市モデルの具現化のためには、地域資源を活用した地域技術による自立的開発が必要である。このため、大学や研究機関、企業等の協力を得ながら、林業・林産システムやエネルギー自給、超高齢化社会対応策に関する基礎データ収集からシミュレーションまでを行い、技術指導や教育研修・人材育成の実施、起業家支援・インキュベーションや国内外とのネットワーク化により新たな資金確保や産業創造を図る拠点機能を構築し、知識産業の構築を図る。				
⑥エリア 下川町全域				
⑦主体(予定) 下川町(統括)、財団法人下川町ふるさと開発振興公社、NPO法人しもかわ森林未来研究所、北海道大学、町外企業・研究機関など				
⑧事業費 総事業費: 2億5千万円 平成24年度: 5千万円 平成25年度: 5千万円 平成26年度: 5千万円 平成27年度: 5千万円 平成28年度: 5千万円				
⑨活用予定の国等の制度 【今後活用を検討する制度】 環境未来都市先導的モデル事業費補助金(内閣府) 緊急雇用対策事業(北海道)				
⑩地域の関与 拠点機能の構築に関する協議会の設置 運営に対する町の財政・人的支援				
⑪スケジュール				
23年度				
24年度	設立準備委員会の設置(町・地域団体)→組織化・運営体制の検討			
25年度	拠点機能の構築(設立)			
26年度以降	森林総合産業・エネルギー自給に関する研究・分析、産業クラスター活動、産学官連携マネージメント・ネットワークの構築			
⑫他の取組との連携				
⑬自立・自律の方針・目標 ・設立は町が主導して地域内外の機関との調整、人材の確保、初期投資を行い機関を立ち上げる。 ・以降は機関の自立に向けてのサポートを行い、5年後までには完全な自立した機関とする。 ・この間、機関は積極的に研究の提案、受託を行い自主運営ができる体制を整える。 ・「地域ファンド」を運営経費の一部に充てる。				

取組内容詳細個票

①取組名	豊かさ指標の開発			
②対応する目標・課題	環境、超高齢化、その他(森林総合産業の構築)			
③対応する評価指標・目標値	- (全分野に対し間接的に関与)			
④上記目標値に対する本取組の目標	評価指標	-		
	目標(5年)	-		
	目標(1年)	-		
取組内容の詳細 ⑤取組内容 下川町発「森林未来都市」モデルの実現に係る取組みを町民目線の「誰もが暮らしたいまち」に沿うよう自律させるためには、取組毎のレビューに加え、総合的に町民の求める価値を創造しているかどうかを評価するための指標が必要である。このため、下川町では小規模自治体の特性に沿う最適評価指標「豊かさ指標」を開発し、定期的な測定によって自律的發展を築く。 「豊かさ指標」の構成は、全国共通の豊かさと他地域との比較をする「CASBB都市」と下川町ならではの豊かさを測定するための「独自指標」の2層で構成する。 指標の評価は、基本的に環境未来都市に関係する各種会議等で行い客観性を保つとともに公表し、評価結果を推進事業の改善や新たな事業の立案に反映させる。 ⑥エリア 下川町全域 ⑦主体 下川町、全町民、全町内事業者、町外企業・町外研究機関 ⑧事業費 総事業費:900万円 平成24年度: 300万円(地域経済調査・住民意識調査) 平成25年度: 0万円 平成26年度: 300万円(地域経済調査・住民意識調査) 平成27年度: 0万円 平成28年度: 300万円(地域経済調査・住民意識調査) ⑨活用予定の国等の制度 ⑩地域の関与 指標に基づく測定を定期的実施する。				
⑪スケジュール				
23年度	・指標の検討、大枠設計			
24年度	・指標の細部検討、設計	地域経済調査	住民満足度・意識調査	
25年度	測定結果に基づくレビュー・改善			
26年度		地域経済調査	住民満足度・意識調査	
27年度	測定結果に基づくレビュー・改善			
28年度	〃	地域経済調査	住民満足度・意識調査	
29年度以降	測定とレビュー・改善を繰り返す			
⑫他の取組との連携				
⑬自立・自律の方針・目標 「豊かさ指標」については現在開発中であり、平成23年度中には設計を完了する。 平成24年度からは運用を行い、「森林未来都市」モデルの達成度として「誰もが暮らしたい町」となっているかどうか総合評価する。評価結果については、毎年の計画の見直しに反映するとともにPDCAプロセスを公表し取り組みを「見える化」する。				